



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日
東

上場会社名 株式会社KYORITSU 上場取引所
 コード番号 7795 URL <https://www.kyoritsu-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 景山 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 田坂 優英 (TEL) 03-5248-5550
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	40,263	—	1,330	—	1,222	—	456	—
2022年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期 676百万円(—%) 2022年3月期 一百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	10.36	10.30	2.8	2.8	3.3
2022年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 当社は、2022年10月1日の株式交換により、2023年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の実績及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	42,877	16,175	37.6	370.55
2022年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年3月期 16,133百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 当社は、2022年10月1日の株式交換により、2023年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の実績は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,021	△1,743	△1,706	10,514
2022年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2022年10月1日の株式交換により、2023年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の実績は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			百万円	%
2022年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2023年3月期	—	—	—	2.50	2.50	108	24.1	0.7	—
2024年3月期(予想)	—	3.0	—	3.0	6.0	—	27.8	—	—

(注) 2023年3月期第2四半期までの配当金については、子会社である共立印刷株式会社が2022年3月期第2四半期末及び2022年3月期末に2円、2023年3月期第2四半期末に普通配当2円50銭、持株会社化記念配当1円の合計3円50銭の配当を実施しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,810	—	670	—	600	—	340	—	7.81
通期	42,700	6.0	1,700	27.7	1,540	25.9	940	105.2	21.59

(注) 当社は、2023年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社(社名) 共立印刷株式会社、株式会社インターメ
ディア・コミュニケーションズ 除外 1社(社名)

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(期中における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	49,020,000株	2022年3月期	—株
② 期末自己株式数	2023年3月期	5,481,550株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	44,121,597株	2022年3月期	—株

(注) 1 当連結会計年度における普通株式の期中平均株式数は、2022年4月1日から2022年9月30日までの期間については、共立印刷株式会社の期中平均株式数を用いて算出し、2022年10月1日から2023年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

2 当社は、2023年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期末の期末発行済株式数、2022年3月期末の期末自己株式数及び期中平均株式数については記載しておりません。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,648	—	1,442	—	1,479	—	1,537	—
2022年3月期	—	—	△7	—	△1	—	△1	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	71.81	71.06
2022年3月期	△45.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭
2023年3月期	27,249	14,818	54.2	339.46		
2022年3月期	676	545	80.73	14,262.84		

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,779百万円 2022年3月期 545百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(期中における重要な子会社の異動)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(企業結合等関係)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 13
(収益認識関係)	P. 14
2. その他	P. 14
(1) 役員の異動	P. 14

1. 経営成績等の概況

当社は2022年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、共立印刷株式会社（以下、「共立印刷」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を実施いたしました。本株式交換は、企業結合に関する会計基準の逆取得に該当し、共立印刷が取得企業、当社が被取得企業となるため、連結財務諸表については、当社の株式交換直前の財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、識別可能な資産・負債を共立印刷の連結財務諸表に引き継いでおります。

これにより、当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結業績は、共立印刷の第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）6か月分の業績に、株式交換後の当社の当連結会計年度（2022年10月1日から2023年3月31日まで）6か月分の連結業績を合算した金額となっております。

また、当社は本株式交換により新たに子会社が連結対象になったことに伴い、初めて連結財務諸表を作成しております。このため、2022年3月期連結財務諸表を作成していないことから、（1）当期の経営成績の概況、（2）当期の財政状態の概況、（3）当期のキャッシュ・フローの概況においては対前年同期との比較に代わり、参考情報として共立印刷の前年同期連結業績との比較を記載しております。

（1）当期の経営成績の概況

当連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の制限が緩和される一方で、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発したエネルギー価格の高騰や不安定な為替相場の影響を受けて、燃料費や諸資材の値上げ基調が継続しており、厳しい経営環境が続いております。

こうした情勢のなか当社グループは、2022年10月1日付けでホールディングス体制に移行し、既存の印刷事業に加えて、BPO事業、デジタル事業及び環境事業といった新規事業に取り組むことで、時代の変化に対応した事業領域の拡大に努めております。

当社グループの事業別状況としましては、印刷事業が材料費や燃料費の高騰により製造コストが増加するなか、BPO事業では購買履歴に則した個人情報関連媒体の製造や全国展開する小売店への新たなサービス展開などに取り組んでおります。また、デジタル事業や環境事業では、2023年3月にグループ会社化した株式会社山陰クリエートをはじめ、M&Aや積極的な設備・システム投資により成長スピードを加速させることに注力しております。

これらの施策により、印刷事業への依存度を下げるとともに営業利益率の向上を図り、企業価値向上に努めております。

これらの結果、当連結累計会計年度の業績は、売上高が前期と比べ24億6千7百万円（6.5%）増収の402億6千3百万円、営業利益は3億2千1百万円（19.4%）減益の13億3千万円、経常利益は2億9千3百万円（19.4%）減益の12億2千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億8百万円（47.2%）減益の4億5千6百万円になりました。

（売上高）

売上高は前期と比べ24億6千7百万円（6.5%）増収の402億6千3百万円になりました。

印刷事業につきましては、折込チラシや商品カタログなどの受注量が堅調に推移したことなどにより、前期と比べ10億8千8百万円（3.5%）増収の321億3百万円になりました。

BPO事業につきましては、購買履歴データを活用したダイレクトメールや全国展開の小売店舗に対するPOP類の一括管理体制への取り組みが緩やかに増加したことなどにより、前期と比べ10億4千7百万円（25.1%）増収の52億1千7百万円になりました。

デジタル事業と環境事業につきましては、デジタル制作や電子コミック関連の受注量増加と生分解性プラスチック製造の受注が堅調であったことなどにより、前期と比べ3億3千1百万円（12.7%）増収の29億4千2百万円になりました。

（営業利益）

営業利益は、前期と比べ3億2千1百万円（19.4%）減益の13億3千万円になりました。これは、印刷事業で原油高や円安基調に端を発した電力燃料費や用紙・インキなどの材料費が高騰したことで、製造コストの上昇が大きく影響したことなどによります。

(経常利益)

経常利益は、前期と比べ2億9千3百万円(19.4%)減益の12億2千2百万円になりました。これは、営業利益が減少したことなどによります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期利益は4億8百万円(47.2%)減益の4億5千6百万円になりました。これは、経常利益が減少したことと、特別損失を計上したことなどによります。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、225億3千2百万円となりました。これは、棚卸資産が増加したものの、現金及び預金が減少したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、203億4千5百万円となりました。これは、リース資産が償却により減少したものの、株式会社山陰クリエートを子会社化したことでのれんが増加したことなどによります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、428億7千7百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、158億9千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したものの電子記録債務が増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4.0%減少し、108億9百万円となりました。これは、リース債務や長期借入金が増加したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、267億2百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、161億7千5百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.4ポイント改善し、37.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、105億1千4百万円と前期と比べ24億2千8百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加がありましたものの未収入金の増加、売上債権の増加などにより10億2千1百万円の獲得となり、前期と比べ20億5千1百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより17億4千3百万円の使用となり、前期と比べ6億7千7百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などがありましたものの期借入金の返済による支出や、リース債務の返済による支出により、17億6百万円の使用となり、前期と比べ5億7千3百万円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、印刷事業において原材料費が高止まりするなか、電力燃料価格の不安定化も継続するため収益確保が難しい局面ではありますが、BPO事業やデジタル事業ではデータ活用やデジタル技術の促進を図ることで売上高の増加に努めてまいります。また、環境事業におきましては、RPF燃料の生産量拡大や生分解性プラスチック製造工場の新設により利益率向上にも努め、引き続き企業価値向上を目指します。

次期(2024年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高427億円、営業利益17億円、経常利益15億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億4千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内での I F R S（国際財務報告基準）の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		10,514,232
受取手形		871,216
売掛金		7,117,573
電子記録債権		1,782,693
棚卸資産		1,319,567
その他		944,883
貸倒引当金		△17,930
流動資産合計		22,532,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		14,772,563
減価償却累計額		△8,980,723
建物及び構築物（純額）		5,791,840
機械装置及び運搬具		9,031,672
減価償却累計額		△7,855,974
機械装置及び運搬具（純額）		1,175,697
土地		7,466,899
リース資産		5,660,843
減価償却累計額		△3,561,668
リース資産（純額）		2,099,174
建設仮勘定		187,653
その他		990,456
減価償却累計額		△761,737
その他（純額）		228,718
有形固定資産合計		16,949,984
無形固定資産		
のれん		962,017
その他		284,449
無形固定資産合計		1,246,466
投資その他の資産		
投資有価証券		1,626,157
繰延税金資産		253,433
長期貸付金		50,190
退職給付に係る資産		18,786
その他		220,818
貸倒引当金		△20,416
投資その他の資産合計		2,148,970
固定資産合計		20,345,421
繰延資産		
創立費		234
繰延資産合計		234
資産合計		42,877,892

(単位：千円)

当連結会計年度
(2023年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	4,174,448
電子記録債務	4,705,713
1年内返済予定の長期借入金	4,680,440
リース債務	702,286
未払法人税等	66,232
賞与引当金	223,107
その他	1,340,871
流動負債合計	15,893,099
固定負債	
社債	50,000
長期借入金	8,044,746
リース債務	1,757,154
繰延税金負債	10,719
退職給付に係る負債	893,504
資産除去債務	35,847
その他	17,483
固定負債合計	10,809,455
負債合計	26,702,554
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,374,740
資本剰余金	3,368,870
利益剰余金	9,541,428
自己株式	△998,230
株主資本合計	15,286,807
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	819,632
退職給付に係る調整累計額	26,776
その他の包括利益累計額合計	846,409
新株予約権	39,130
非支配株主持分	2,990
純資産合計	16,175,337
負債純資産合計	42,877,892

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	40,263,547
売上原価	35,715,692
売上総利益	4,547,854
販売費及び一般管理費	
運賃	725,331
給料及び手当	838,261
賞与引当金繰入額	62,496
退職給付費用	30,752
貸倒引当金繰入額	△270
のれん償却額	135,271
その他	1,425,196
販売費及び一般管理費合計	3,217,040
営業利益	1,330,814
営業外収益	
受取配当金	51,661
産業立地交付金	9,377
受取保険金	8,000
その他	9,279
営業外収益合計	78,317
営業外費用	
支払利息	173,368
その他	12,794
営業外費用合計	186,162
経常利益	1,222,969
特別利益	
固定資産売却益	1,970
新株予約権戻入益	1,881
特別利益合計	3,851
特別損失	
固定資産売却損	1,417
固定資産除却損	13,300
役員退職慰労金	311,000
その他	67,564
特別損失合計	393,281
税金等調整前当期純利益	833,539
法人税、住民税及び事業税	199,634
法人税等調整額	175,512
法人税等合計	375,147
当期純利益	458,392
非支配株主に帰属する当期純利益	1,458
親会社株主に帰属する当期純利益	456,934

連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
当期純利益	458,392
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	215,284
退職給付に係る調整額	3,193
その他の包括利益合計	218,477
包括利益	676,870
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	675,412
非支配株主に係る包括利益	1,458

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	3,374,740	3,368,870	9,327,955	△700,023	15,371,541	604,348	23,583	627,931
当期変動額								
剰余金の配当			△243,461		△243,461			
親会社株主に帰属する当期純利益			456,934		456,934			
自己株式の取得				△298,206	△298,206			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						215,284	3,193	218,477
当期変動額合計	—	—	213,473	△298,206	△84,733	215,284	3,193	218,477
当期末残高	3,374,740	3,368,870	9,541,428	△998,230	15,286,807	819,632	26,776	846,409

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	41,011	1,532	16,042,017
当期変動額			
剰余金の配当			△243,461
親会社株主に帰属する当期純利益			456,934
自己株式の取得			△298,206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,881	1,458	218,053
当期変動額合計	△1,881	1,458	133,320
当期末残高	39,130	2,990	16,175,337

(注) 2022年10月1日付で実施した株式交換が企業結合に関する会計基準における逆取得に該当するため、当期首残高は、共立印刷の前連結会計年度における当期末残高を記載しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	833,539
減価償却費	1,449,428
のれん償却額	135,271
産業立地交付金	△9,377
受取保険金	△8,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△270
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,257
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	50,064
受取利息及び受取配当金	△52,230
支払利息	173,368
固定資産売却損益 (△は益)	△446
固定資産除却損	13,300
役員退職慰労金	311,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△782,345
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△59,522
仕入債務の増減額 (△は減少)	310,181
未収入金の増減額 (△は増加)	△35,400
未払金の増減額 (△は減少)	3,822
未払費用の増減額 (△は減少)	△51,257
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△74,039
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	9
その他	△168,859
小計	2,036,977
利息及び配当金の受取額	52,230
利息の支払額	△173,517
法人税等の支払額	△902,662
その他	8,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,021,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△821,879
無形固定資産の取得による支出	△135,545
投資有価証券の取得による支出	△11,989
出資金の回収による収入	10,170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△733,370
役員に対する貸付による支出	△67,015
産業立地交付金の受取による収入	9,377
その他	6,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,743,733

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	4,800,000
長期借入金の返済による支出	△5,112,990
配当金の支払額	△243,306
リース債務の返済による支出	△832,382
自己株式の取得による支出	△298,206
その他	△19,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,706,182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,428,886
現金及び現金同等物の期首残高	12,943,119
現金及び現金同等物の期末残高	10,514,232

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

2022年10月1日に行われた株式交換に伴い、共立印刷株式会社、株式会社SIC、株式会社暁印刷、株式会社暁NEXT、株式会社西川印刷、株式会社今野、株式会社インターメディア・コミュニケーションズ、その他1社を2023年3月期第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、2023年3月1日付で株式会社山陰クリエートの株式を取得し、完全子会社化しておりますが、2023年3月31日をみなし取得日としているため、2023年3月31日の貸借対照表のみを連結しております。

なお、共立印刷株式会社、株式会社インターメディア・コミュニケーションズは当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、主に印刷事業であります。印刷事業以外のセグメントの重要性が乏しい為、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(逆取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	当社
事業の内容	総合印刷業やBPO事業、デジタル事業、環境事業等を営むグループ会社の経営戦略策定・管理並びにそれらに付帯する業務

(2) 企業結合を行った目的

既存印刷事業の構造改革を進め、コスト削減に努めるとともに環境に特化したM&Aや既存デジタル媒体の強化により事業領域の拡大やESGへの取り組みをグループ全体で明確化させ、長期的な社会貢献と持続可能な強い事業体を構築するべく持株会社体制へ移行するため。

(3) 企業結合日

2022年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、共立印刷を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率	6.58%
企業結合日に追加取得した議決権比率	93.42%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の取得企業の決定方針の考え方に基づき、相対的な議決権比率割合等を勘案した結果、共立印刷を取得企業、当社を被取得企業と決定しております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年10月1日から2023年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	
企業結合日に共立印刷が交付したとみなした	
共立印刷の普通株式の時価	398,659千円
取得原価	398,659千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株：共立印刷の普通株式1株

(2) 株式交換比率の算定方式

第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された株式交換比率算定書に基づき当事者間で協議の

上、算定しております。

- (3) 交付株式数
46,156,400株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生した負ののれん金額

1,404千円

- (2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を下回ったため、その差額を負ののれんとして計上しております。

- (3) 償却方法及び償却期間

発生時に一括で利益に計上しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	370.55円
1株当たり当期純利益	10.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10.30円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	456,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	456,934
普通株式の期中平均株式数(株)	44,121,597
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	228,306
(うち新株予約権(株))	228,306
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,175,337
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	42,120
(うち新株予約権(千円))	(39,130)
(うち非支配株主持分(千円))	(2,990)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,133,216
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	43,538,450

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額	構成比
売上高	千円	%
印刷事業	32,103,992	79.7
BPO事業	5,217,098	13.0
デジタル事業・環境事業	2,942,456	7.3
顧客との契約から生じる収益	40,263,547	100.0
外部顧客への売上高	40,263,547	100.0

※ 2022年10月1日の株式交換による持株会社化に伴い、これまでの単一印刷事業から「印刷事業」「BPO事業」「デジタル事業・環境事業」に区分しているため、新しい区分に基づき作成しております。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動 (2023年6月29日付予定)

退任予定取締役

代表取締役会長 野田 勝憲 (当社名誉会長に就任)

②その他の役員の変動

該当事項はありません。